



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
コード番号 3681 URL https://jp.vcube.com
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 間下 直晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山本 一輝 TEL 03 (6625) 5011
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,807	△6.7	409	△8.0	120	15.1	100	24.4
2023年12月期第1四半期	3,009	△16.6	445	△34.3	104	△73.2	80	△78.3

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 185百万円 (1.8%) 2023年12月期第1四半期 181百万円 (△75.1%)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	67	113.0	2.77	—
2023年12月期第1四半期	31	△89.4	1.31	1.30

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2024年12月期第1四半期	12,564		1,276		9.0	44.44
2023年12月期	12,329		746		5.0	25.62

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,131百万円 2023年12月期 621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	—
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△2.6	800	0.8	320	173.5	280	207.7	200	—	7.85
通期	11,500	3.8	1,600	24.1	500	—	400	—	300	—	11.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	25,937,400株	2023年12月期	24,737,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	466,472株	2023年12月期	466,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	24,402,796株	2023年12月期1Q	24,270,928株

(5) 経営指標の算式

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費±EBITDA調整項目（※）

（※）EBITDA調整項目：営業収益・費用のうち、非経常または非継続事業の取引損益（M&A関連費用、撤退事業の損益等）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	3,009,897	2,807,163	△202,734	△6.7
営業利益	104,626	120,375	15,749	15.1
経常利益	80,509	100,160	19,651	24.4
親会社株主に帰属する四半期 純利益	31,779	67,674	35,895	113.0

当第1四半期連結累計期間においては、主に企業向けの防音型個室ブースの設置販売が堅調に推移した一方で、国内の製菓業界の講演会の市場縮小の影響により、売上高は前年同期比で6.7%減の2,807,163千円となりました。

営業利益については、主に前連結会計年度で実施した構造改革におけるコスト削減等により、前年同期比15.1%増の120,375千円となりました。

営業外損益及び特別損益においては、為替相場が急激な円安基調にある中でのグループ間の資金決済により為替差損5,864千円（前年同期比18.8%増）を計上したほか、支払利息12,550千円（前年同期比6.5%増）及び投資有価証券評価損7,300千円（前年同期は計上なし）を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、添付資料「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の一部のセグメント区分の変更及び全社費用の配賦基準の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、新しい方法により作成しており、以下の前年同期比については、新しい方法により組み替えた数値で比較しております。

I. エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,138,025	1,113,591	△24,434	△2.1
セグメント利益	223,983	206,012	△17,971	△8.0

エンタープライズDX事業は、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBE ミーティング」や「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比2.1%減の1,113,591千円となりました。これは、SDKの従量課金やZoomの販売などが堅調に推移しているためであります。また、セグメント利益は前年同期比8.0%減の206,012千円となりました。これは、注力事業ではなくなったことにより収益性の高い自社製品比率が緩やかに低下したこと、及び円安に伴い海外他社製品の仕入価格が上昇したことで、限界利益率が減少したためであります。

II. イベントDX事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,110,695	955,890	△154,805	△13.9
セグメント損失 (△)	△90,601	△55,650	34,951	—

イベントDX事業は、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信プロダクトを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比13.9%減の955,890千円となりました。セグメント損失は55,650千円（前年同期はセグメント損失90,601千円）となりました。これは、主に国内の製薬業界の講演会の市場縮小の影響によるものであります。

III. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	761,176	737,680	△23,496	△3.1
セグメント利益	249,273	262,879	13,606	5.5

サードプレイスDX事業は、自宅や職場とは異なるサードプレイス（第3の場所）の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間における防音型個室ブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間では、セグメント売上高は前年同期比3.1%減の737,680千円となりました。これは、企業向けの防音型個室ブースの需要が一巡し、増加ペースが緩やかになったためであります。

また、セグメント利益は前年同期比5.5%増の262,879千円となりました。これは、主に公共向けに提供しているテレキューブの販売台数が増加したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産	12,329,168	12,564,797	235,629
負債	11,583,111	11,288,671	△294,440
純資産	746,056	1,276,126	530,070

①資産

第1四半期連結会計期間末において、資産残高は前連結会計年度末比235,629千円増の12,564,797千円となりました。これは、主に3月の年度末による売上高の伸長により売掛金残高が増加したことによるものであります。

②負債

負債残高は、前連結会計年度末比294,440千円減の11,288,671千円となりました。これは、主に長期借入金の返済により残高が減少したことによるものであります。

③純資産

2024年3月22日付で第三者割当増資の払込みを受けたため、純資産残高は前連結会計年度末比530,070千円増の1,276,126千円となりました。この純資産増加の影響により、自己資本比率は9.0%（前連結会計年度末は5.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日公表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において連結子会社Xyvid, Inc. ののれんの減損等により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより純資産が減少し、金融機関と締結した借入契約における財務制限条項に抵触いたしました。当該財務制限条項が適用され、期限の利益喪失請求権が行使された場合、資金繰りに影響が生じるため、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、主に下記の施策を推進し、収益性をより一層改善した経営基盤の再構築を目指してまいります。

- ・主にイベントDX事業における外注費の削減を中心とした原価改善
- ・自社開発プロダクトの選択と集中による開発投資の適正化
- ・2023年に実施した経営合理化施策の延長として更なる全社費用の削減

また、財務体質の改善施策の一環として、第三者割当による新株式及び第19回の新株予約権の発行の他、プロフェッショナルワーク事業の事業譲渡を進めております。当該事業譲渡に関する詳細につきましては、添付資料「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

更に、当社は金融機関との連携を強めており、上記の施策に加えて、金融機関と協議の上で財務体質の改善に向けた施策を実行してまいります。これにより、今回の財務制限条項への抵触に関しても、期限の利益の喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。以上により、当面の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,327	1,286,985
受取手形及び売掛金	1,822,004	1,978,455
前渡金	12,210	12,210
前払費用	715,895	633,915
その他	90,936	122,256
貸倒引当金	△13,473	△16,493
流動資産合計	4,016,900	4,017,329
固定資産		
有形固定資産	1,964,515	2,065,959
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042,348	2,246,917
ソフトウェア仮勘定	1,482,648	1,504,499
のれん	844,062	842,922
無形固定資産合計	4,369,059	4,594,338
投資その他の資産		
投資有価証券	600,176	487,199
関係会社株式	401,785	399,936
長期貸付金	35,455	37,850
敷金及び保証金	330,576	329,303
繰延税金資産	511,183	526,022
長期前払費用	66,527	56,065
その他	34,222	34,680
貸倒引当金	△1,234	△1,234
投資その他の資産合計	1,978,692	1,869,823
固定資産合計	8,312,267	8,530,121
繰延資産		
株式交付費	—	17,346
繰延資産合計	—	17,346
資産合計	12,329,168	12,564,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	579,049	593,733
短期借入金	3,881,217	3,855,710
1年内返済予定の長期借入金	754,500	754,500
契約負債	911,791	803,747
賞与引当金	107,522	76,146
未払法人税等	34,381	22,839
その他	975,167	883,173
流動負債合計	7,243,630	6,989,850
固定負債		
長期借入金	3,847,500	3,708,875
リース債務	176,829	244,576
資産除去債務	289,998	319,129
その他	25,153	26,239
固定負債合計	4,339,481	4,298,820
負債合計	11,583,111	11,288,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,190	260,670
資本剰余金	2,831,834	3,000,314
利益剰余金	△3,220,036	△3,152,361
自己株式	△794,791	△794,791
株主資本合計	△1,090,802	△686,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,103	99,669
為替換算調整勘定	1,619,613	1,718,457
その他の包括利益累計額合計	1,712,717	1,818,127
新株予約権	8,410	16,762
非支配株主持分	115,731	127,405
純資産合計	746,056	1,276,126
負債純資産合計	12,329,168	12,564,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,009,897	2,807,163
売上原価	1,702,838	1,661,221
売上総利益	1,307,059	1,145,941
販売費及び一般管理費	1,202,433	1,025,566
営業利益	104,626	120,375
営業外収益		
受取利息	1,793	1,771
受取保険金	1,421	240
助成金収入	1,608	2,419
投資有価証券評価益	7,004	273
その他	9,111	924
営業外収益合計	20,939	5,628
営業外費用		
支払利息	11,785	12,550
為替差損	4,937	5,864
支払手数料	748	2,816
投資有価証券評価損	18,592	—
持分法による投資損失	3,541	4,116
その他	5,450	495
営業外費用合計	45,056	25,843
経常利益	80,509	100,160
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,912
受取和解金	6,034	—
新株予約権戻入益	—	2,160
特別利益合計	6,034	5,072
特別損失		
固定資産除却損	235	762
投資有価証券評価損	—	7,300
和解金	20,967	—
その他	—	439
特別損失合計	21,202	8,501
税金等調整前四半期純利益	65,340	96,731
法人税、住民税及び事業税	7,611	18,594
法人税等調整額	6,961	△1,460
法人税等合計	14,572	17,133
四半期純利益	50,768	79,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,988	11,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,779	67,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	50,768	79,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,102	6,566
為替換算調整勘定	101,832	98,843
その他の包括利益合計	130,934	105,409
四半期包括利益	181,702	185,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,000	173,333
非支配株主に係る四半期包括利益	18,702	11,673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月22日付で、Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund及びMAP246 Segregated Portfolio, a segregated portfolio of LMA SPCより第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が168,480千円、資本剰余金が168,480千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が260,670千円、資本剰余金が3,000,314千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,138,025	1,110,695	761,176	3,009,897	—	3,009,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,138,025	1,110,695	761,176	3,009,897	—	3,009,897
セグメント利益又は 損失(△)	223,983	△90,601	249,273	382,655	△278,029	104,626

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,113,591	955,890	737,680	2,807,163	—	2,807,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,113,591	955,890	737,680	2,807,163	—	2,807,163
セグメント利益又は 損失(△)	206,012	△55,650	262,879	413,241	△292,866	120,375

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△292,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社グループ内の一部のセグメント区分及び全社費用の配賦基準を変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高に与える影響は軽微であります。また、当該変更によりセグメント利益又は損失(△)が、「エンタープライズDX事業」で39,899千円、「イベントDX事業」で43,213千円、「サードプレイスDX事業」で32,303千円増加し、「調整額」が115,416千円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の新しい方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲渡)

当社は、2024年5月10日付の取締役会において、エンタープライズDX事業の一部である緊急対策とフィールドワークの専門領域に特化したDX支援を行うプロフェッショナルワーク事業（以下、「対象事業」といいます。）を、テクノホライゾン株式会社（以下、「テクノホライゾン社」といいます。）に譲渡すること（以下、「本事業譲渡」といいます。）について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループは、場所や時間などの制約を受けずにすべての人が平等に機会を得られる社会の実現、「Evenな社会の実現」をミッションに、リモートを活用したコミュニケーションDX実現のための映像コミュニケーションサービスを提供しております。

対象事業は、3つの事業セグメントのうちエンタープライズDX事業の一部であり、災害等の緊急対策ソリューションとプラント点検等のフィールドワーク支援ソリューションの専門領域に特化したDX支援を展開しております。

2023年12月期の業績低迷により、財務体質及び収益性の改善の一環としてプロダクトの選択と集中を進める中で、国内外問わず長年にわたって映像&IT事業、ロボティクス事業を展開し、豊富な実績を有するテクノホライゾン社へ対象事業を譲渡することが最善策であることをテクノホライゾン社と確認できたことから、両社は今般、本事業譲渡の実現に向けて具体的な協議を進めていくことを決定し、基本合意書を締結いたしました。

2. 本事業譲渡の内容

(1) 対象事業の内容

緊急対策及びフィールドワークの専門領域における映像コミュニケーションサービスの開発・販売

(2) 対象事業の直前事業年度における売上高

	対象事業(a)	2023年12月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	628百万円	11,084百万円	5.7%

(注) 対象事業の経常利益は算出しておりませんので、記載しておりません。

(3) 対象事業の資産・負債の項目及び金額

譲渡する対象事業の資産・負債の内容は有形資産及び無形資産となる見込みですが、今後変動する可能性があります。なお、資産・負債の金額は営業上の理由により記載しておりません。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 約620百万円

決済方法 現金決済

なお、譲渡価額は譲渡契約締結日までに変動する可能性があります。

3. 事業譲渡の相手先の概要

(1)名称	テクノホライゾン株式会社	
(2)所在地	愛知県名古屋市南区千竈通二丁目13番地1	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 兼 会長 野村 拓伸	
(4)事業内容	映像&IT事業、ロボティクス事業	
(5)資本金	2,500百万円 (2023年12月末)	
(6)設立年月日	2010年4月1日	
(7)純資産	9,340百万円 (2023年12月末)	
(8)総資産	35,995百万円 (2023年12月末)	
(9)大株主及び持株比率	有限会社野村トラスト	10.98%
	有限会社野村興産	4.34%
	株式会社SBI証券	2.57% (2023年9月末)
(10)当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	営業上の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1)基本合意締結日	2024年5月10日
(2)譲渡契約締結日	2024年5月24日 (予定)
(3)事業譲渡実行日	2024年6月30日 (予定)

(注) 本事業譲渡は、会社法第467条第1項各号の規定に該当しないため、当社株主総会の決議を要しません。

5. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理を行う予定です。